

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-12-05
事務事業名	紅葉会館管理運営事業	根拠法令・要綱等	備前市支所及び出張所設置条例 備前市中山間地域農村活性化施設紅葉会館設置条例
事業開始年度	平成17年度	問合せ先	吉永総合支所 管理課 課長代理 吉田 修 電話 0869-84-2513
総合計画	大項目 基本目標 健全で自立したまちづくり 中項目 基本施策 簡素で効率的な行財政運営 小項目 施策 その他事務管理（財産管理）		

事業の実施	
対象（誰・何に対して）	神根地区民（約900名）外
目的（何のために）	中山間地域の農業及び産業の振興と住民福祉を向上させ農業農村の活性化を図ると共に合併後の出先機関としての機能の維持を目的とする。
行政活動（どのような方法で）	対象住民へ施設、設備の提供・地域資源の紹介等をすると共に、住民票・印鑑証明の交付及び税の諸証明並びに収入金の収納業務、施設管理に関するを行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地区民の利用しやすい環境づくりに努めることにより、農業・福祉活動及び諸証明発行等の利用者増を目指す。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	諸証明発行件数	件	34	57	101
	収入金収納業務件数	件	26	50	120
	地域活動件数	件	541	490	579
	直接事業費	千円	1,245	1,195	1,240
	人件費	千円	3,180	3,457	2,951
	事業費計	千円	4,425	4,652	4,191
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	一般財源	千円	4,425	4,652	4,191
必要人員	人	1.05	1.10	1.05	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	諸証明・収入金収納業務件数	説明			
	結果指標量	件	601	597	800
	対前年比	%	-	99.3%	134.0%
	活動コスト	円	4,425,000	4,652,000	4,191,000
単位当たりコスト	円	7,363	7,792	5,239	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	結果指標量	人			
	対前年比	%	-		
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				

事業の成果				
成果指標名	総利用件数	式又は説明	地域活動及び諸証明事務等の利用件数	
			17年度	18年度
成果指標量	601		597	800
対前年比			99.33%	134.00%
到達目標値	1,000	到達目標年度	平成22年度	

事業の目的、対象、内容を考えてから目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である（法律・政省令）	妥当性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
手	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている		
職	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている		
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

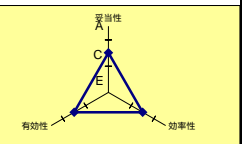
交通手段の少ない地域で高齢者が多く、地域住民にとって有効な事業である。

コスト削減の努力を行っているが、事業内容から臨時職員の配置が不可欠である。

業務内容のPRにより、利用者増に努める。

平成20年度の状況		説明	機構改革により農村活性化施設となるが、引き続き証明・収納業務を行う。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 250	結果指標量	16,000.00

総合評価		評価区分<A-E>	C
取り扱い業務の周知により、利用者は増加しており引き続き事業を行う必要がある。			



平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	地域活動の利用者増及び取り扱い業務の周知に努める。	平成20年度末	利用者の増加